平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県	市町村類型	中核市
市町村名	奈良市	地方交付税種地	1-6

人口		
	27年国調（人）	360,310
	22年国調（人）	366,591
	増減率　(%)	-1.7

住民基本台帳人口（※7）		
	30.01.01（人）	358,896
	うち日本人（人）	355,752
	29.01.01（人）	360,459
	うち日本人（人）	357,465
	増減率　(%)	-0.4
	うち日本人(%)	-0.5

面積（㎢）	276.94
人口密度（人/㎢）	1,301
世帯数（世帯）	148,920

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	2,308	2,244	
	1.5	1.5	
第2次	27,796	28,515	
	18.6	19.1	
第3次	119,229	118,691	
	79.8	79.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	10,480
	副市区町村長	2	8,850
	教育長	1	7,330
	議会議長	1	7,330
	議会副議長	1	6,440
	議会議員	37	5,960

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	2,302	7,428,554	3,227
	うち消防職員	381	1,199,388	3,148
	うち技能労務職員	341	1,191,795	3,495
	教育公務員	192	648,516	3,378
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,494	8,077,070	3,239
	ラスパイレス指数			101.0

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	125,431,235	126,719,276
歳出総額	124,876,579	126,155,277
歳入歳出差引	554,656	563,999
翌年度に繰越すべき財源	100,631	141,574
実質収支	454,025	422,425
単年度収支	31,600	-1,329,713
積立金	587	708
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	300,000	424,754
実質単年度収支	-267,813	-1,753,759
基準財政収入額	42,880,347	43,186,249
基準財政需要額	56,049,908	56,150,948
標準税収入額等	55,497,117	55,972,513
経常経費充当一般財源等	77,343,022	75,863,679
歳入一般財源等	83,187,955	82,220,595
地方債現在高	205,174,778	210,094,332
うち公的資金	94,526,622	95,803,820
債務負担行為額（支出予定額）	29,450,470	16,817,472
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,540,695	1,590,108
積立金現在高 減債基金	109,095	449,030
積立金現在高 その他特定目的基金	6,311,307	6,599,164

区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
実質収支比率	0.6	0.6
経常収支比率	100.7	100.9
（※1）	(109.6)	(109.3)
標準財政規模	75,318,185	75,022,708
財政力指数	0.77	0.76
公債費負担比率	21.7	22.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.7	13.1
将来負担比率	161.1	166.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計
(3)	土地区画整理事業特別会計
(4)	市街地再開発事業特別会計
(5)	公共用地取得事業特別会計
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
(7)	針テラス事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(8)	国民健康保険特別会計
(9)	介護保険特別会計
(10)	駐車場事業特別会計
(11)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	水道事業会計
(13)	下水道事業会計
(14)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	奈良県市町村総合事務組合
(16)	山辺環境衛生組合
(17)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合
(18)	奈良県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(19)	奈良市清美公社
(20)	奈良市市街地開発株式会社
(21)	奈良市生涯学習財団
(22)	奈良市総合財団
(23)	まちづくり奈良

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,560,206	41.1	48,328,861	68.5
地方譲与税	766,515	0.6	766,515	1.1
利子割交付金	144,431	0.1	144,431	0.2
配当割交付金	549,898	0.4	549,898	0.8
株式等譲渡所得割交付金	549,330	0.4	549,330	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,467,096	4.4	5,467,096	7.7
ゴルフ場利用税交付金	265,825	0.2	265,825	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	253,351	0.2	253,351	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	192,862	0.2	192,862	0.3
地方交付税	14,457,759	11.5	13,659,546	19.4
普通交付税	13,659,546	10.9	13,659,546	19.4
特別交付税	798,213	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	74,207,273	59.2	70,177,715	99.4
交通安全対策特別交付金	45,123	0.0	45,123	0.1
分担金・負担金	686,602	0.5	－	－
使用料	2,268,228	1.8	243,247	0.3
手数料	601,607	0.5	1	0.0
国庫支出金	22,868,360	18.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,074	0.0	3,074	0.0
都道府県支出金	7,757,346	6.2	－	－
財産収入	830,799	0.7	81,101	0.1
寄附金	232,150	0.2	－	－
繰入金	1,177,453	0.9	－	－
繰越金	224,262	0.2	－	－
諸収入	3,019,958	2.4	28,991	0.0
地方債	11,509,000	9.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	56,200	0.0	－	－
うち臨時財政対策債	6,161,400	4.9	－	－
歳入合計	125,431,235	100.0	70,579,252	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,311,411	91.8	519,493
法定普通税	47,311,411	91.8	519,493
市町村民税	25,750,492	49.9	519,493
個人均等割	581,239	1.1	－
所得割	21,637,560	42.0	－
法人均等割	911,433	1.8	－
法人税割	2,620,260	5.1	519,493
固定資産税	19,278,121	37.4	－
うち純固定資産税	19,222,869	37.3	－
軽自動車税	569,405	1.1	－
市町村たばこ税	1,713,393	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,248,795	8.2	－
法定目的税	4,248,795	8.2	－
入湯税	14,521	0.0	－
事業所税	1,002,929	1.9	－
都市計画税	3,231,345	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,560,206	100.0	519,493

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	96.8	99.2	95.9
	市町村民税	99.1	97.1	99.3	96.9
	純固定資産税	99.1	96.3	99.1	95.1

公営事業等への繰出	
合計	14,275,030
下水道	1,888,177
上水道	653,203
病院	513,338
宅地造成	205,453
国民健康保険	2,331,105
その他	8,683,754

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		562,658
再差引収支		343,950
加入世帯数(世帯)		50,558
被保険者数(人)		80,574
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	105
	保険給付費	310

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	689,956	0.6	－	689,951
総務費	11,617,845	9.3	260,188	10,199,103
民生費	56,205,260	45.0	1,374,683	25,812,253
衛生費	10,876,130	8.7	939,719	9,190,419
労働費	115,996	0.1	－	107,933
農林水産業費	669,658	0.5	333,136	298,314
商工費	2,213,234	1.8	32,242	1,147,780
土木費	8,467,862	6.8	3,680,191	4,656,184
消防費	3,912,608	3.1	102,319	3,760,654
教育費	11,722,049	9.4	1,303,275	8,690,654
災害復旧費	82,424	0.1	－	10,481
公債費	18,295,230	14.7	－	18,063,801
諸支出金	8,327	0.0	－	5,772
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	124,876,579	100.0	8,025,753	82,633,299

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,095,116	62.5	51,154,635	50,813,782	66.2
人件費	23,643,289	18.9	22,324,624	21,983,771	28.6
うち職員給	17,276,553	13.8	16,125,106	－	－
扶助費	36,156,612	29.0	10,766,225	10,766,225	14.0
公債費	18,295,215	14.7	18,063,786	18,063,786	23.5
内訳 元利償還金	18,285,831	14.6	18,054,402	18,054,402	23.5
内訳 うち元金	16,428,554	13.2	16,212,078	16,212,078	21.1
内訳 うち利子	1,857,277	1.5	1,842,324	1,842,324	2.4
内訳 一時借入金利子	9,384	0.0	9,384	9,384	0.0
その他の経費	38,673,286	31.0	30,696,278	26,529,240	34.5
物件費	18,140,720	14.5	14,320,155	12,977,529	16.9
維持補修費	1,343,353	1.1	928,136	928,136	1.2
補助費等	6,726,684	5.4	6,097,113	3,913,299	5.1
うち一部事務組合負担金	61,849	0.0	55,317	53,943	0.1
繰出金	11,220,312	9.0	9,106,827	8,710,276	11.3
積立金	250,248	0.2	244,047	－	－
投資・出資金・貸付金	991,969	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	8,108,177	6.5	782,386		
うち人件費	495,443	0.4	351,245		
内訳 普通建設事業費	8,025,753	6.4	771,905		
内訳 うち補助	3,443,116	2.8	8,805		
内訳 うち単独	4,582,637	3.7	763,100		
内訳 災害復旧事業費	82,424	0.1	10,481		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	124,876,579	100.0	82,633,299		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度　奈良県奈良市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	124,988	123,879	1,109	1,064	1,177	200,014	
2	住宅新築資金等貸付金特別会計	15	563	▲ 548	▲ 548	0	7	
3	土地区画整理事業特別会計	1,704	1,700	4	－	713	4,545	
4	市街地再開発事業特別会計	189	189	0	－	189	431	
5	公共用地取得事業特別会計	198	198	0	－	198	104	
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	72	21	51	－	0	157	
7	針テラス事業特別会計	116	178	▲ 62	▲ 62	0	831	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	127,284	126,729	555	454		206,090	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	41,521	40,959	563	563	2,328	－	－		
2	介護保険特別会計	29,152	28,918	234	234	653	－	－		
3	駐車場事業特別会計	180	180	0	－	81	9	5		
4	後期高齢者医療特別会計	5,723	5,661	62	62	926	－	－		
5	水道事業会計	6,727	1,716	5,011	5,011	853	16,160	3,313	0.0	法適用企業
6	下水道事業会計	1,523	604	919	919	1,888	43,256	24,051	0.0	法適用企業
7	病院事業会計	419	92	327	328	513	4,456	4,456	0.0	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7,115					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	奈良県市町村総合事務組合	4,697	4,682	15	15	－	－	－	
2	山辺環境衛生組合	111	103	8	8	－	－	－	
3	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	233	233	0	0	1	－	－	
4	奈良県後期高齢者医療広域連合	191	108	83	83	－	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		奈良市清美公社	34	85	10	－	－	－	－	－	
2		奈良市市街地開発株式会社	15	142	100	－	－	－	－	－	
3		奈良市生涯学習財団	0	53	50	－	－	－	－	－	
4		奈良市総合財団	27	280	50	117	－	－	－	－	
5		まちづくり奈良	1	16	6	－	－	－	－	－	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金			18,721,485	18,921,122	18,570,996	28.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,550,383	2,130,599	2,023,759	3.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		7,509	7,354	7,198	0.0
	一時借入金の利子		13,581	12,866	9,384	0.0
合計		(A)	21,292,958	21,071,941	20,611,337	
内訳			平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		7,509	7,354	7,198	0.0
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	3,357,529	3,352,811	3,342,500	
標準財政規模		(C)	75,017,802	75,022,708	75,318,185	
算入公債費等の額		(D)	9,168,270	9,258,440	9,411,532	
		(C)－(D)	65,849,532	65,764,268	65,906,653	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	13.3	12.9	11.9	
		(3ヵ年平均)	13.4	13.1	12.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		214,248,163	210,323,009	206,090,402	312.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		35,066	29,230	25,922	0.0
	公営企業債等繰入見込額		36,082,820	32,474,985	31,825,033	48.3
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		20,816,438	21,415,536	19,645,626	29.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	271,182,487	264,242,760	257,586,983	
充当可能財源等	充当可能基金		5,796,525	5,708,034	5,271,233	8.0
	充当可能特定歳入		31,398,947	28,895,227	27,781,929	42.2
	基準財政需要額算入見込額		121,016,633	120,381,006	118,293,927	179.5
	合計	(F)	158,212,105	154,984,267	151,347,089	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			171.5	166.1	161.1	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	35,066	29,230	25,922	0.0
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	26,099,972	25,062,933	24,050,539	36.5
	病院事業会計	3,889,293	4,105,201	4,456,309	6.8
	水道事業会計	3,752,942	1,442,332	3,312,787	5.0
	駐車場事業特別会計	171,380	59,402	5,398	0.0
	その他の会計	2,169,233	1,805,117	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	12.7	25.0	35.0
将来負担比率	161.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度 **奈良県奈良市**

人口	358,896	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	355,752	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	㎢	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	125,431,235	千円	将来負担比率	161.1	%
歳出総額	124,876,579	千円	市町村類型 (年度毎)	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	454,025	千円			
標準財政規模	75,318,185	千円			
地方債現在高	205,174,778	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

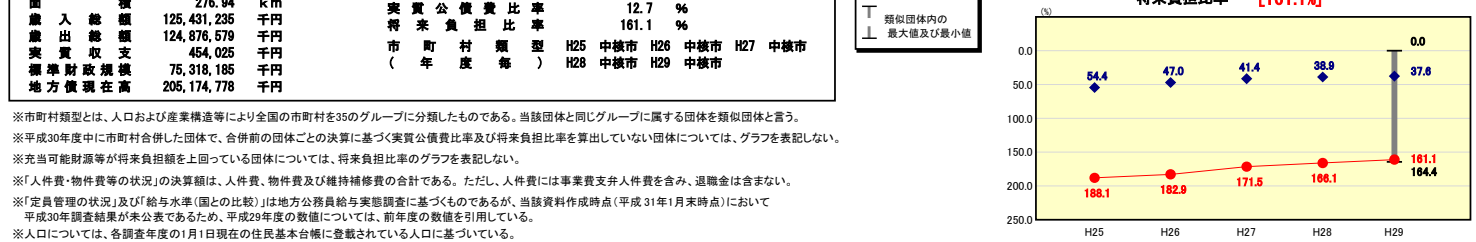
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [161.1%]



類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
47/48	33.7	77.8

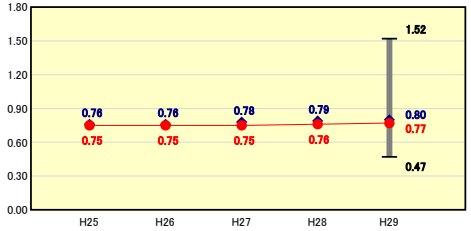
将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、161.1%となり、前年度比5.0ポイントの改善となった。

主な要因として、新たな市債の借入を抑制したことにより、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少した結果、将来負担額が大きく減少したことが挙げられる。

財政力

財政力指数 [0.77]



類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
30/48	0.51	0.40

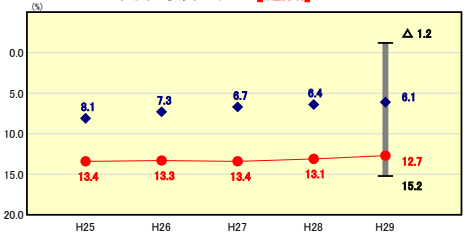
財政力指数の分析欄

前年度と比較し、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等の減少により分子となる基準財政収入額が減少し、道路橋りょう費等の減少により分母となる基準財政需要額も減少したため、単年度ベースではほぼ同額となった。一方で、平成26年度と比較すると増加となるため、3カ年平均では増加となった。

財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]



類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
45/48	6.4	10.0

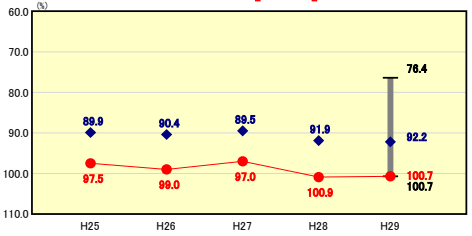
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、単年度では、12.7%と前年度比0.4ポイント改善し、3カ年平均でも13.1%と、前年度比0.4ポイント改善した。

主な要因として、教育・福祉施設や地方道路等の整備に係る元利償還金を始めとした分子となる元利償還金が減少したことと、、分子・分母ともに、控除項目である基準財政需要額算入額が増加したこと等が挙げられる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [100.7%]



類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
48/48	92.8	97.6

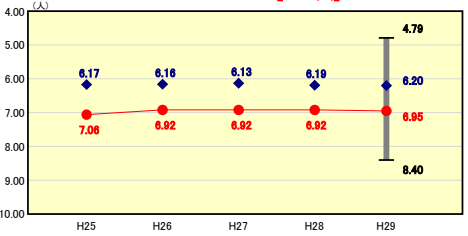
経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、市税収入や株式等譲渡所得割交付金等の増加により分母が増加したが退職手当債の減少による人件費の経常経費充当一般財源が増加したため、0.2ポイントの悪化となった。

類似団体平均と比較しても依然として高い水準であるため、歳入においては、市税等債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め、市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.95人]



類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
39/48	7.91	7.75

人口千人当たり職員数の分析欄

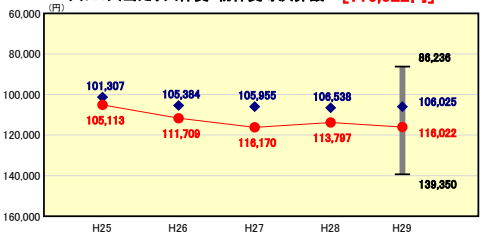
前回の定員適正化計画においては、目標を超過する減員となった。しかし、平成28年度からの5年間を計画期間として策定した、新たな定員適正化計画においては、平成28年4月1日の目標職員数を2,735人にしていたところ、実績職員数は2,726人となり、目標を9人超過する減員となった。人口千人当たり職員数については、直近3年は横ばいとなっているが、これは、それぞれ、前年度に比べて職員数は減少したものの、人口も減少したことによるものである。

また、類似団体の平均職員数と比較した場合に、保育所や幼稚園、ごみ収集部門などの職員数が、大きく超過しており、それが原因となって、類似団体内の順位が低くなっている。保育所や幼稚園、ごみ収集部門については、直営の比率が高いため、民間委託の拡大や、効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。

平成29年度については、当該資料作成時点において、分子となる職員数の調査結果が未発表

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,022円]



類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
37/48	131,654	127,020

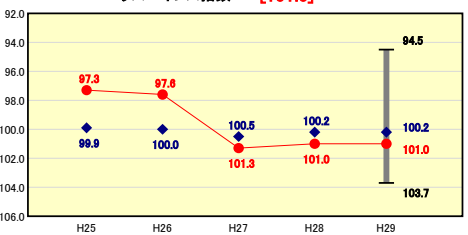
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、特に人件費の面で、ごみ収集業務、保育所・幼稚園・こども園の運営を直営で行っており、職員数が類似団体と比較して多くなっていること等が主な要因である。

前年度と比較し、退職手当額や職員給与費の総額が下がったため、人件費は減少した。一方で、認定こども園に係る給食費が増加したことや市長及び市議会議員選挙が行われたことにより、物件費は増加し、合計で2,225円の増加となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
33/48	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成24年度(平成25年4月1日)については、国の臨時削減措置の影響により、国より相対的に指数が高くなっている。本市においても平成25年度7月から平成26年度3月まで国と同水準の削減を進めた。国に準拠した削減とは別に、本市では平成21年度以降継続して給料カットを行っており、類似団体の中でのラスパイレス指数は低めの水準となっている。過去の数値と経年比較した場合に(平成24年度の参考値は97.5)微増傾向にある。退職数に比して採用数が少ないことから、職員構成が大きく変動し、昇格する年齢が以前よりも早まる傾向にあり、そのことが影響している。また、財政健全化に伴い、平成25年度(平成26年4月1日)及び26年度(平成27年4月1日)については、本市独自の給料カット(2%～6%)による効果で低い指数となっている。平成28年度においては、わたりの解消により前年度比0.3ポイント減となっている。

平成29年度については、当該資料作成時点において、査結果が未発表であるため、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　奈良県奈良市

経常収支比率の分析

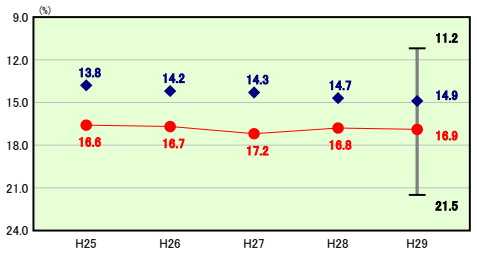
人口	358,896	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	355,752	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	k㎡	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	125,431,235	千円	将来負担比率	161.1	%
歳出総額	124,876,579	千円			
実質収支	454,025	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	75,318,185	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
地方債現在高	205,174,778	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

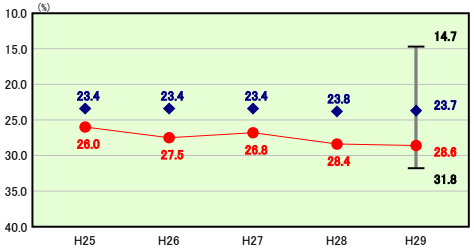


類似団体内順位 39/48　全国平均 14.5　奈良県平均 16.5

物件費の分析欄

前年度に比べ、市立こども園が増えたことによる臨時職員賃金の増加や、28年度途中から始まった中学校給食にかかる経費の平年度化により、0.1ポイント増加した。
類似団体に比べて高い理由は、学校給食調理業務やごみの収集業務に係る賃金や、公共施設の運営管理に経費がかかっていること等が挙げられる。

人件費

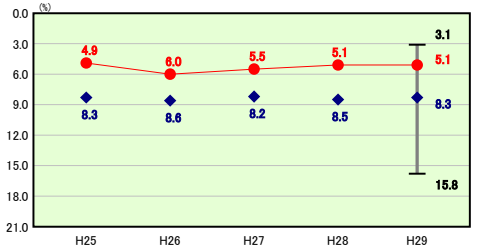


類似団体内順位 45/48　全国平均 25.6　奈良県平均 26.8

人件費の分析欄

ごみ収集業務、保育所・幼稚園・こども園運営等を直営で行っており、職員数が類似団体と比較して多くなっているため、類似団体と比較して人件費が高くなっている。また、退職手当債の額が減少したため、0.2ポイントの増加となっている。
定員適正化計画に基づく職員数の削減、民間委託化等業務運営の見直し等により、引き続き行財政改革の取組を通じて、人件費の削減に努める。

補助費等

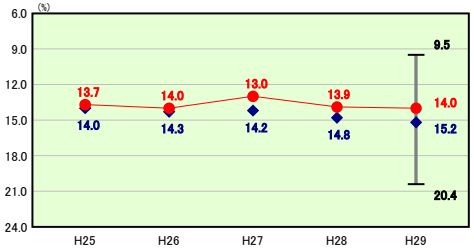


類似団体内順位 5/48　全国平均 10.1　奈良県平均 10.7

補助費等の分析欄

前年度に比べ、市債償還終了により下水道事業会計に対する補助が減少したが、前年度と同じ比率となった。
補助費等は類似団体平均と比較して低い水準にはあるが、今後も事務事業や補助金の見直し等を行うことにより経費総額を抑制し、財政健全化に努めていく。

扶助費

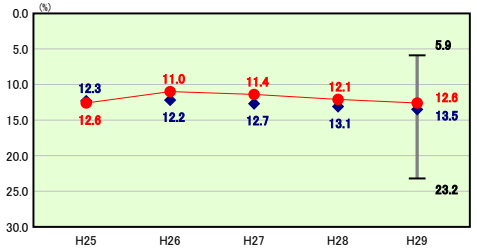


類似団体内順位 17/48　全国平均 12.4　奈良県平均 10.6

扶助費の分析欄

扶助費は社会保障関係費の負担増に伴って上昇傾向にあり、前年度に比べて、私立こども園の数が増え、国からの保育士給与に関わる処遇改善に対応した結果、認定こども園施設型給付経費が増加し、0.1ポイント増加した。
今後も高水準で推移することが予想されるため、引き続き適切な給付を行うよう努め、社会保障費の増加に対応していく。

その他

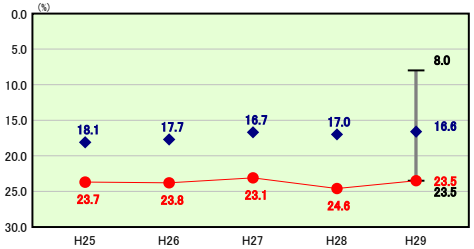


類似団体内順位 17/48　全国平均 13.3　奈良県平均 13.4

その他の分析欄

社会保障関係費の増加に伴う介護保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費等が増加しているため、前年度に比べ0.5ポイント増加した。
今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、給付費の適正化、予防事業の強化等により普通会計の負担額の抑制に努める。

公債費

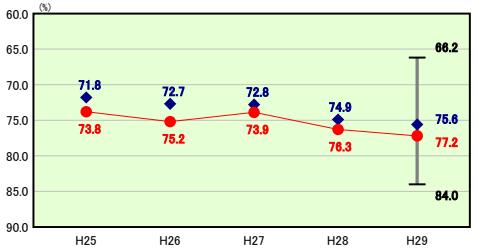


類似団体内順位 48/48　全国平均 16.9　奈良県平均 19.6

公債費の分析欄

前年度に比べ、市債発行額や市債残高の減少に伴い、利子償還額及び元金償還額が減少したため、前年度比1.1ポイント減少している。
依然として、土地開発公社等の第三セクター等改革推進債等により、類似団体平均を6.9ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 31/48　全国平均 75.9　奈良県平均 78.0

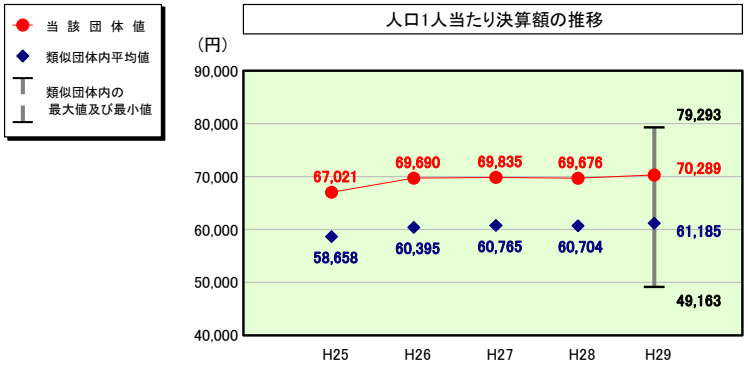
公債費以外の分析欄

前年度に比べ、市税収入や、地方消費税交付金、臨時財政対策債の増加により、分母となる経常一般財源は増加した。
しかし、退職手当債の減少や、認定こども園施設型給付経費の増加、後期高齢者医療療養給付費の増加等により、分子となる経常経費充当一般財源が増加し、前回より0.9ポイント増加した。
今後も改善を進めるべく、職員数の削減や事業の内容・手法の見直し等を推進し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　奈良県奈良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

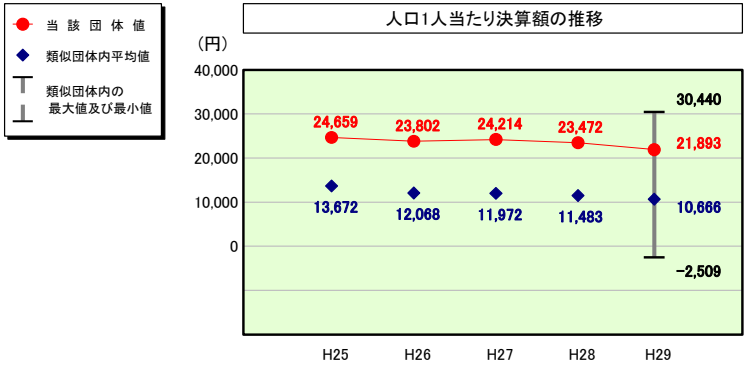
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	23,643,289	65,878	57,800	14.0
賃金（物件費）	2,552,703	7,113	2,573	176.4
一部事務組合負担金（補助費等）	16,524	46	1,586	▲ 97.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	40,368	112	532	▲ 78.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	18	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	461,025	1,285	1,833	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	495,443	1,380	1,281	7.7
▲退職金	▲ 1,982,900	▲ 5,525	▲ 4,437	24.5
合計	25,226,452	70,289	61,185	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.95	6.20	0.75
ラスパイレス指数	101.0	100.2	0.8

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

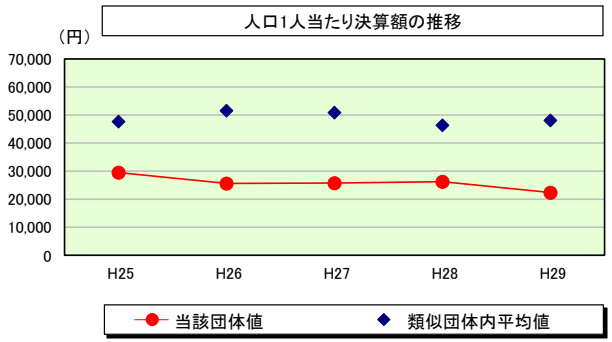


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	18,570,996	51,745	37,891	36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,023,759	5,639	9,138	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	348	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,198	20	851	▲ 97.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	9,384	26	1	2,500.0
▲特定財源の額	▲ 3,342,500	▲ 9,313	▲ 8,418	10.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,411,532	▲ 26,224	▲ 29,250	▲ 10.3
合計	7,857,305	21,893	10,666	105.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25		10,763,123	29,491	5.9	47,677	14.3	▲ 8.4
	うち単独分	5,517,537	15,118	17.1	23,360	2.7	14.4
H26		9,310,058	25,594	▲ 13.2	51,613	8.3	▲ 21.5
	うち単独分	4,971,222	13,666	▲ 9.6	25,872	10.8	▲ 20.4
H27		9,318,884	25,738	0.6	50,880	▲ 1.4	2.0
	うち単独分	5,382,755	14,866	8.8	27,819	7.5	1.3
H28		9,462,798	26,252	2.0	46,395	▲ 8.8	10.8
	うち単独分	4,864,356	13,495	▲ 9.2	26,304	▲ 5.4	▲ 3.8
H29		8,025,753	22,362	▲ 14.8	48,088	3.6	▲ 18.4
	うち単独分	4,582,637	12,769	▲ 5.4	25,183	▲ 4.3	▲ 1.1
過去５年間平均		9,376,123	25,887	▲ 3.9	48,931	3.2	▲ 7.1
	うち単独分	5,063,701	13,983	0.3	25,708	2.3	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度 **奈良県奈良市**

人口	358,896	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	355,752	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	k㎡	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	125,431,235	千円	将来負担比率	161.1	%
歳出総額	124,876,579	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	454,025	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	75,318,185	千円			
地方債現在高	205,174,778	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	11/48	72,973	69,055

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	68,313	67,875	66,327	66,357	65,878
類似団体内平均値	57,075	57,686	57,944	57,906	57,800
最大値	80,167	80,167	80,167	80,167	80,167
最小値	39,928	39,928	39,928	39,928	39,928

補助費等

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	42/48	40,162	38,532

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	15,262	22,807	18,834	19,461	18,743
類似団体内平均値	28,570	28,564	28,778	28,779	28,018
最大値	54,068	54,068	54,068	54,068	54,068
最小値	9,984	9,984	9,984	9,984	9,984

災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	23/48	2,323	1,272

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	254	233	27	23	0
類似団体内平均値	993	965	1,028	1,367	1,379
最大値	49,416	49,416	49,416	49,416	49,416
最小値	0	0	0	0	0

投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	43/48	1,674	462

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	1,362	1,954	1,836	1,909	1,938
最大値	10,038	10,038	10,038	10,038	10,038
最小値	0	0	0	0	0

物件費

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	12/48	57,742	59,813

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	41,955	46,754	47,563	46,305	47,155
類似団体内平均値	44,524	47,399	51,053	48,899	50,546
最大値	71,898	71,898	71,898	71,898	71,898
最小値	33,408	33,408	33,408	33,408	33,408

普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	48/48	59,467	40,434

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	29,491	25,594	25,738	26,252	22,362
類似団体内平均値	47,677	51,613	50,890	46,395	48,068
最大値	97,676	97,676	97,676	97,676	97,676
最小値	22,362	22,362	22,362	22,362	22,362

失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	1/48	0	0

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

貸付金

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	30/48	9,056	1,502

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	3,383	3,143	3,301	3,153	2,764
類似団体内平均値	9,823	9,176	7,939	7,882	7,113
最大値	41,834	41,834	41,834	41,834	41,834
最小値	52	52	52	52	52

維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	23/48	5,503	2,728

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	3,551	3,106	3,346	3,389	3,743
類似団体内平均値	4,220	3,978	4,049	4,115	4,226
最大値	15,986	15,986	15,986	15,986	15,986
最小値	342	342	342	342	342

普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	45/48	17,554	10,619

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	9,160	7,249	4,962	2,582	
類似団体内平均値	18,953	18,065	12,889	11,298	
最大値	40,876	40,876	40,876	40,876	40,876
最小値	249	249	249	249	249

公債費

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	12/48	43,047	47,459

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	50,503	50,805	50,425	51,541	50,976
類似団体内平均値	41,243	40,802	38,591	38,420	38,044
最大値	60,743	60,743	60,743	60,743	60,743
最小値	16,252	16,252	16,252	16,252	16,252

繰出金

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	41/48	40,626	38,769

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	32,661	28,748	31,748	31,509	31,263
類似団体内平均値	33,743	33,616	36,123	36,263	36,467
最大値	64,306	64,306	64,306	64,306	64,306
最小値	22,517	22,517	22,517	22,517	22,517

扶助費

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	27/48	103,128	83,991

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	88,666	93,401	94,742	95,734	100,744
類似団体内平均値	93,892	99,366	102,340	107,500	109,517
最大値	176,347	176,347	176,347	176,347	176,347
最小値	68,671	68,671	68,671	68,671	68,671

普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	40/48	29,120	24,131

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	12,473	15,239	18,619	16,166	
類似団体内平均値	22,100	22,668	23,032	24,961	
最大値	60,190	60,190	60,190	60,190	60,190
最小値	7,790	7,790	7,790	7,790	7,790

積立金

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	44/48	13,795	6,703

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	374	2,288	1,419	667	667
類似団体内平均値	9,712	8,561	6,790	6,388	5,636
最大値	25,733	25,733	25,733	25,733	25,733
最小値	303	303	303	303	303

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
	1/48	2	0

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

性質別歳出の分析欄

物件費については、前年度に比べ、認定こども園経費の増加や市長及び市議会議員選挙が行われたため、増加となった。
また、扶助費についても、前年度に比べ、認定こども園施設型給付経費や介護給付費等支給経費が増加したことにより、増加となった。
一方で、普通建設事業費については、南部埋立処分地整備事業や、中学校給食室建設事業、学校の耐震化事業が平成28年度で終了したことにより、減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度 **奈良県奈良市**

人口	358,896	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	355,752	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	k㎡	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	125,431,235	千円	将来負担比率	161.1	%
歳出総額	124,876,579	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	454,025	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	75,318,185	千円			
地方債現在高	205,174,778	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

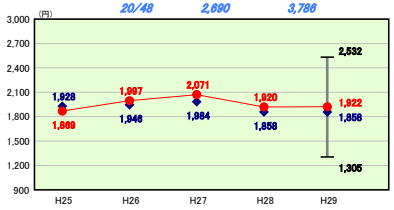
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

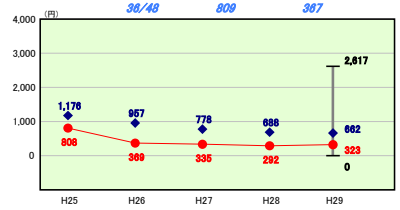
議会費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
20/48	2,690	3,786



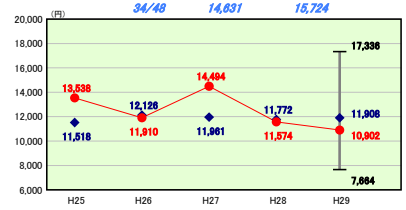
労働費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
36/48	809	367



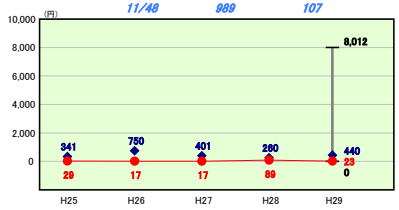
消防費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
34/48	14,631	15,724



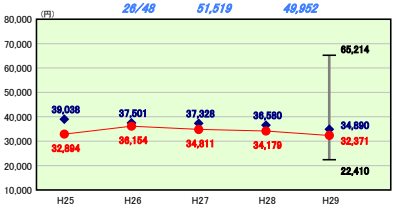
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
11/48	989	107



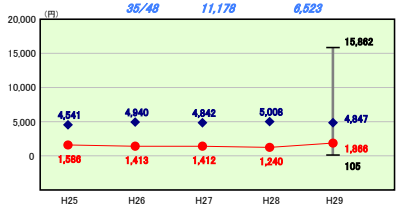
総務費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
26/48	51,519	49,952



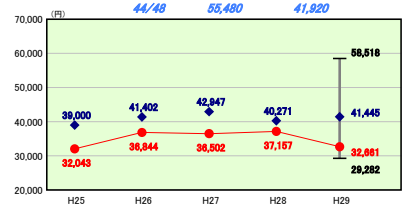
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
35/48	11,178	6,523



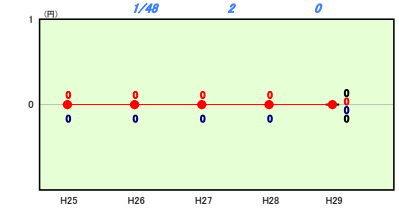
教育費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
44/48	55,480	41,920



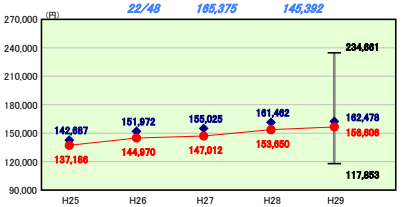
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
1/48	2	0



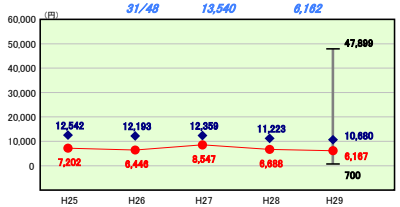
民生費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
22/48	165,375	145,392



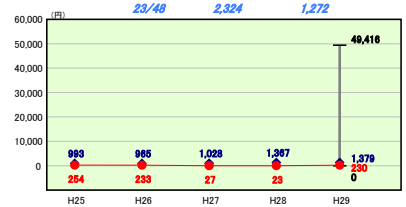
商工費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
31/48	13,540	6,162



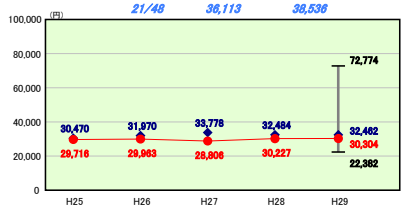
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
23/48	2,324	1,272



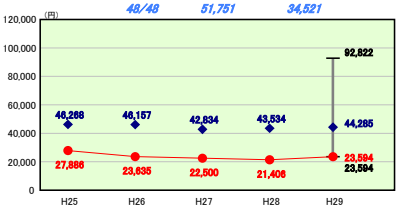
衛生費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
21/48	36,113	38,536



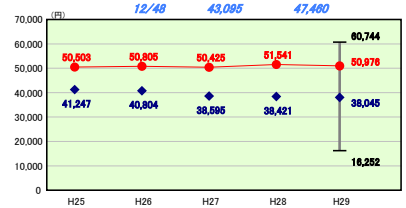
土木費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
48/48	51,751	34,521



公債費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
12/48	43,095	47,460



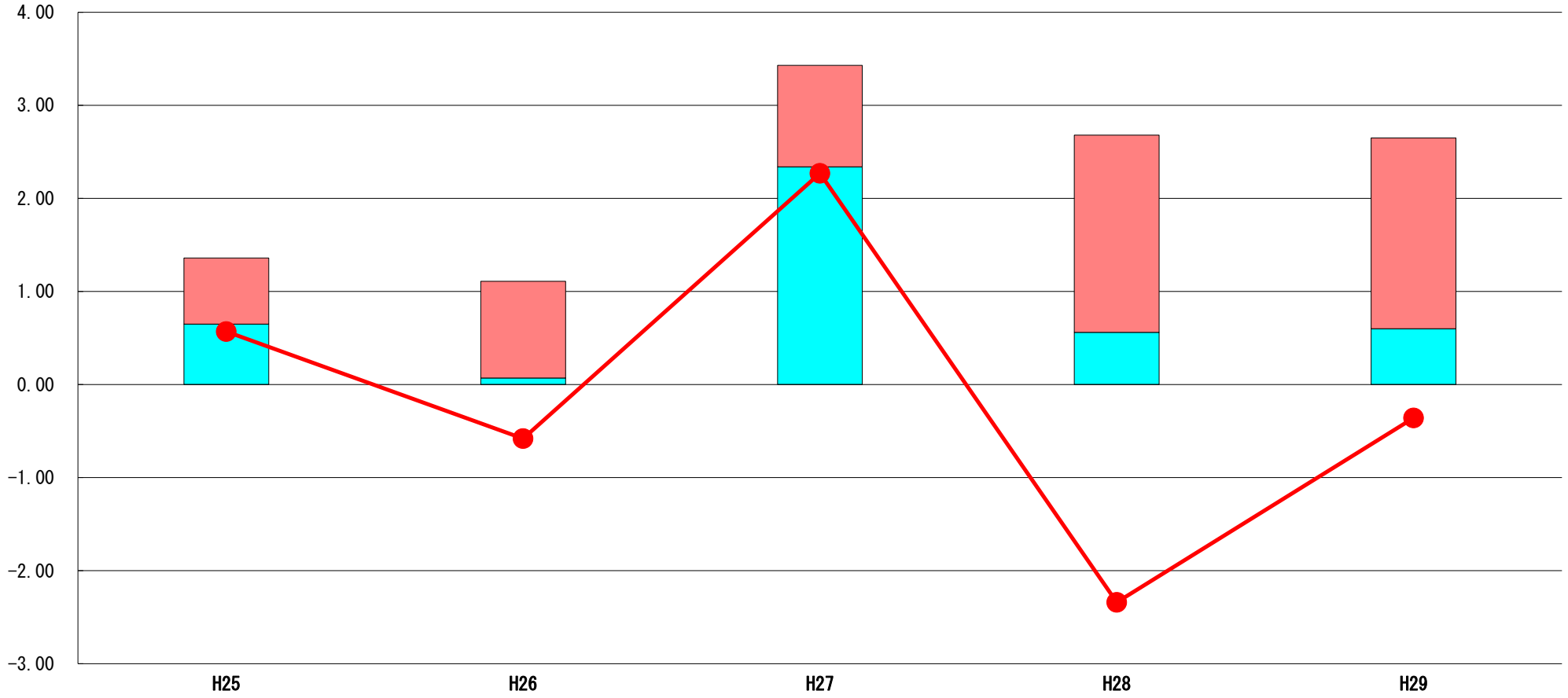
目的別歳出の分析欄

民生費については、前年度に比べ、市立こども園の整備費用や、私立認定こども園数の増加に伴う整備費補助や施設型給付経費の増加、介護給付費等支給経費の増加により、前年度に比べて増加した。
また、土木費についても、前年度に比べ、西大寺駅南地区やJR奈良駅南地区の土地区画整理事業費が増加したため、前年度に比べて増加した。
一方で、総務費については、28年度で、東アジア文化都市事業の大半が終了したため、前年度に比べて減少した。
同様に、教育費についても、28年度で、中学校の給食室の建設や耐震改修が終了したため、前年度に比べて減少した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度	奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	0.71	1.04	1.09	2.12	2.05
実質収支額	0.65	0.07	2.34	0.56	0.60
実質単年度収支	0.57	▲ 0.58	2.27	▲ 2.34	▲ 0.36

分析欄

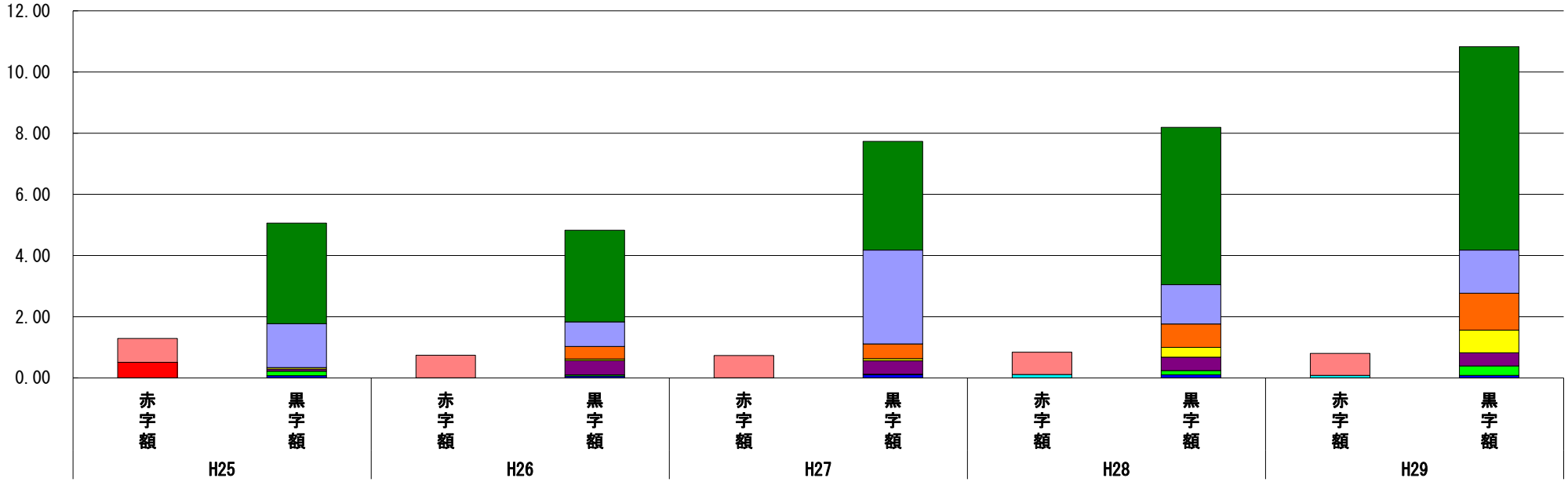
実質収支額は黒字となり、前年度に比べて増加したが、前年度に引き続いて財政調整基金の取崩しを行ったことと等が主要因であり、財政状況としては、依然として厳しいままである。

今後も、事業の精査、効率的な執行に努め、財政健全化に向けた取組を進め、類似団体に比べ少ない額になっている財政調整基金の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度	奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付金特別会計	▲ 0.78	▲ 0.74	▲ 0.73	▲ 0.73	▲ 0.72
針テラス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	▲ 0.11	▲ 0.08
水道事業会計	3.29	3.00	3.55	5.14	6.65
一般会計	1.43	0.80	3.07	1.29	1.41
下水道事業会計	-	0.41	0.48	0.76	1.21
国民健康保険特別会計	0.05	0.05	0.07	0.32	0.74
病院事業会計	0.07	0.47	0.44	0.44	0.43
介護保険特別会計	0.15	0.04	0.02	0.14	0.31
その他会計（赤字）	▲ 0.51	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.07	0.06	0.10	0.10	0.08

分析欄

平成29年度決算における全ての会計の実質収支については、7,569百万円の黒字であった。

なお、平成28年度が5,539百万円の黒字であったことから、黒字が2,030百万円改善し、連結実質黒字比率は10.04%と、前年度比で2.66ポイント改善している。

主な要因としては、一般会計において、地方税の増収等により91百万円黒字額が増額し、水道事業会計において、損益勘定留保資金の増加等により1,091百万円、下水道事業会計において342百万円、国民健康保険特別会計において318百万円、それぞれ黒字が増えたこと等が挙げられる。

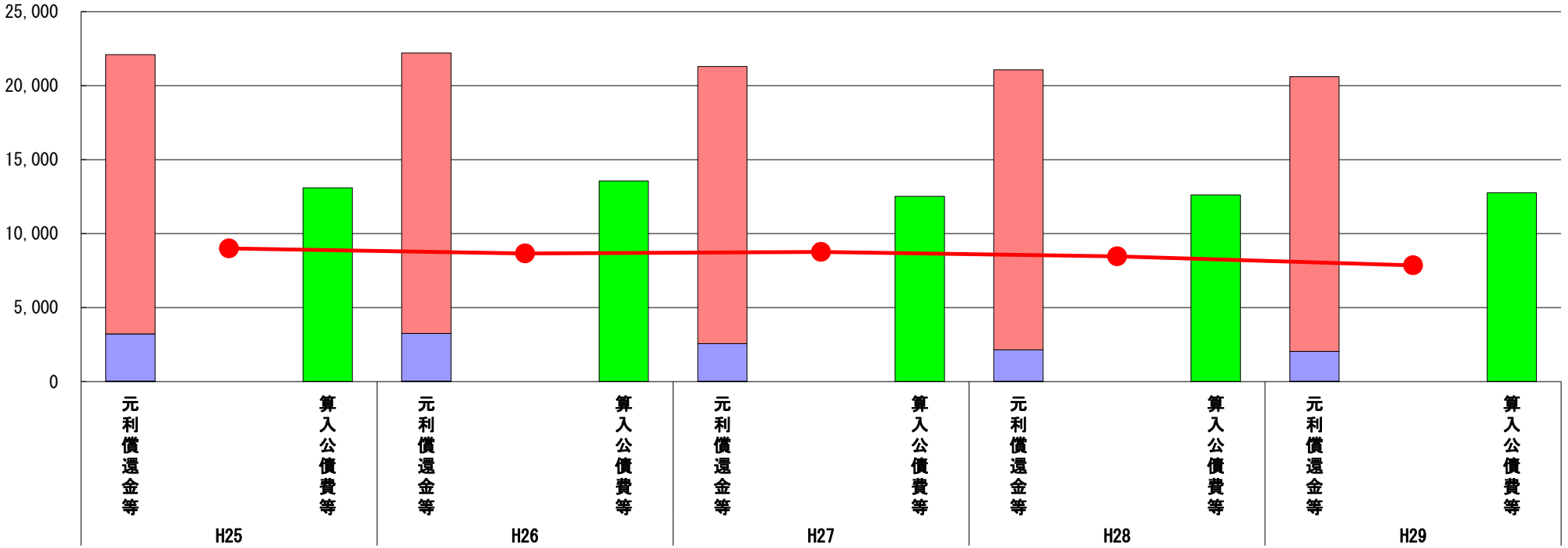
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県奈良市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	18,874	18,955	18,721	18,921	18,571
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,197	3,233	2,550	2,131	2,024
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	8	8	8	7	7
	一時借入金の利子	17	18	14	13	9
算入公債費等(B)	算入公債費等	13,096	13,556	12,527	12,612	12,755
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	9,000	8,658	8,766	8,460	7,856

分析欄

実質公債費比率については、単年度で11.9%と、前年度比で1.0ポイント減少し、3か年平均でも12.7%と前年度比0.4ポイント減少した。

主な要因としては、臨財債に関わる元利償還金は増加したものの、教育や福祉施設等の整備事業債や地方道路等整備事業債の元利償還金が減少したこと等が挙げられる。

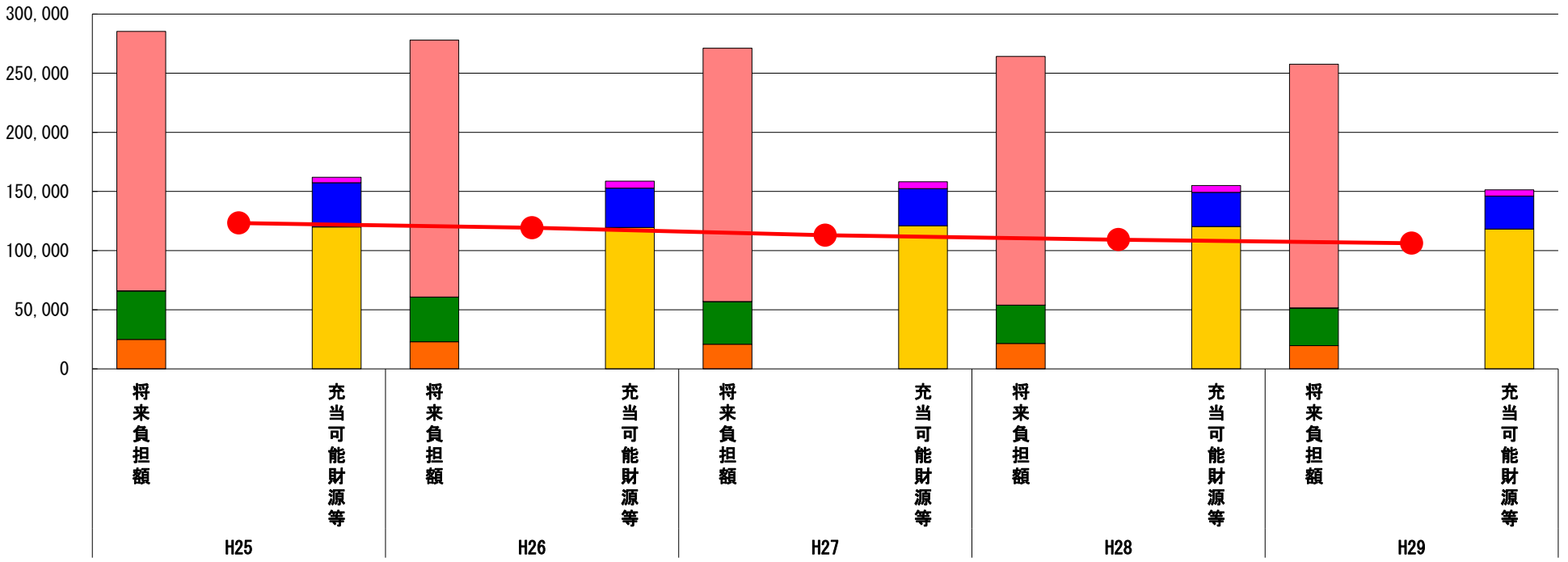
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県奈良市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	219,339	217,322	214,248	210,323	206,090
		債務負担行為に基づく支出予定額	46	41	35	29	26
		公営企業債等繰入見込額	41,038	37,800	36,083	32,475	31,825
		組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
		退職手当負担見込額	24,869	22,870	20,816	21,416	19,646
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	4,666	6,003	5,797	5,708	5,271
		充当可能特定歳入	37,402	33,177	31,399	28,895	27,782
		基準財政需要額算入見込額	119,945	119,577	121,017	120,381	118,294
(A)－(B)		将来負担比率の分子	123,279	119,276	112,970	109,258	106,240

分析欄

将来負担比率については、161.1%となり、前年度比5.0ポイントの改善となり、分子も3,019百万円の削減となった。

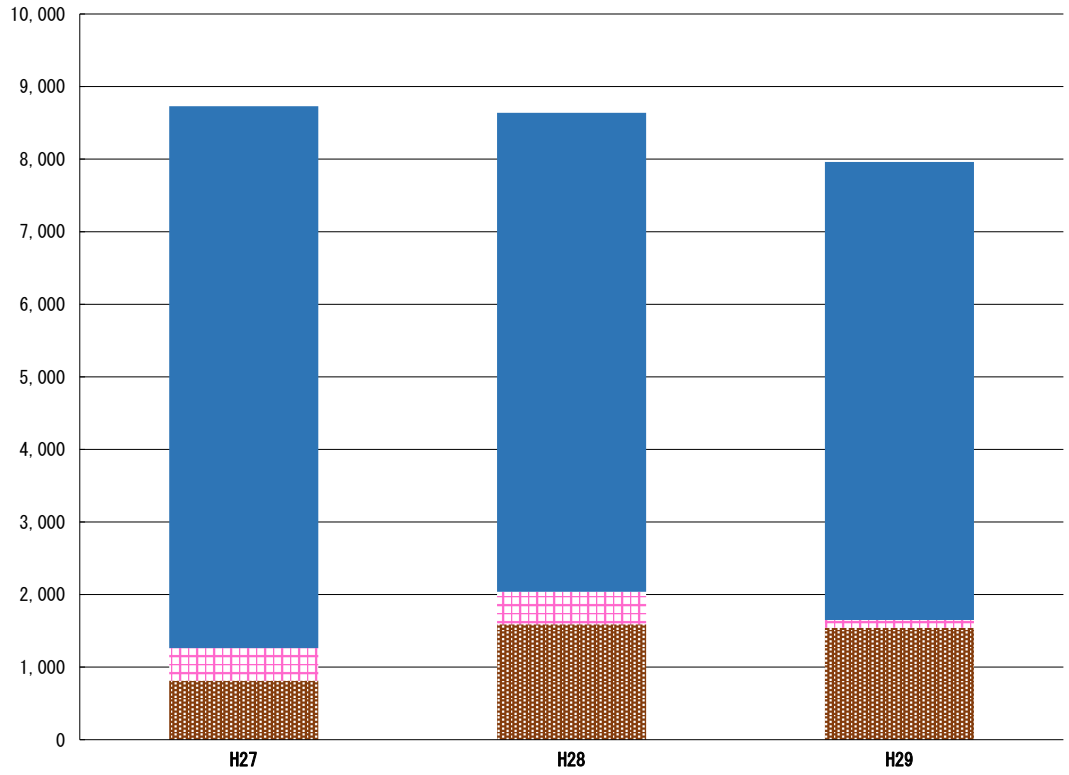
控除額となる充当可能財源等については減少したものの、将来負担額に含まれる地方債現在高が新規発行債の抑制に努めることで減少し、公営企業債等繰入見込額が減少したこと等により、控除額の減少を上回るほど大きく減少したことが主な要因となっている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度	奈良県奈良市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	H27	H28	H29
財政調整基金	814	1,590	1,541
減債基金	449	449	109
その他特定目的基金	7,467	6,599	6,311
地域振興基金	4,000	4,000	4,000
地元公共事業積立基金	1,912	1,925	1,885
心のふるさと応援基金	251	214	236
教育振興基金	106	96	93
福祉基金	92	81	44
基金残高合計	8,730	8,638	7,961

基金全体

（増減理由）
歳計剰余金等により各基金へ積み立てを行っているが、厳しい財政状況の中、財政調整基金については300百万円取り崩し、減債基金については340百万円取り崩して元金償還に充当し、地域づくり推進基金については地域施設の改修や保育園・認定こども園の運営補助に190百万円取り崩して充当したこと等のため、平成28年度と比較し、基金残高は677百万円の減少となった。

（今後の方針）
事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、各基金の使途や目的に十分に活用できるよう、基金の確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）
毎年度歳計剰余金等を積み立てており、平成29年度は251百万円を基金に積み立てた。
一方、平成24年度以降行っていなかった基金の取り崩しについて、厳しい財政状況の中、平成28年度に425百万円、平成29年度に300百万円取り崩したため、平成28年度と比較し、基金残高は49百万円の減となった。

（今後の方針）
事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、災害の対応や備え等のために、類似団体に比べて残高の少ない基金の確保に努める。

減債基金

（増減理由）
市債の元金償還のため、基金から340百万円取り崩したことにより残高が減少し、基金残高は109百万円となった。

（今後の方針）
平成30年度に100百万円を取り崩す等、減少が見込まれているため、今後の市債の償還に備え、市財政の健全な運営に資するため、基金の確保に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
地域振興基金は、市民の連帯強化や地域振興等に要する経費の財源とすることを使途としている。
地元公共事業積立基金は、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金とすることを使途としている。
心のふるさと応援基金は、市民等からの寄附金を財源として、文化財の保存及び活用、観光の振興並びに奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業の実施を図ることを使途としている。

（増減理由）
地元公共事業積立基金については、財産処分等により8百万円積み立て、地元の公共事業に48百万円取り崩して充当した。
心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金235百万円を積み立て、子どもの医療費助成などの事業として213百万円取り崩して充当した。
また、地域づくりのための寄附金を積み立てた地域づくり推進基金については、地域施設の改修や保育園・認定こども園の運営補助に190百万円取り崩して充当した。

（今後の方針）
地域振興基金については、現在繰替運用を行っているので、今後は事業に充当するよう努め、活用を図っていく。
地元公共事業積立基金については、平成30年度は財産処分が予定されているため、それを財源に基金へ充当する予定である。
心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金を幅広く活用できるよう対象事業の拡充に努め、より市民のニーズに合った事業に充当できるよう図っていく。